

平成 29 年 5 月 10 日  
株式会社日本政策金融公庫

**ソーシャルビジネス関連融資 過去最高の実績**  
～融資制度の拡充と情報支援の推進により実績伸長～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の、平成 28 年度ソーシャルビジネス関連融資実績（注 1・2）は、9,644 件（前年度比 124.5%）、717 億円（同 118.2%）となり、件数・金額ともに平成 20 年の日本公庫発足以降で過去最高となりました（図 1）。

また、ソーシャルビジネス関連融資実績のうち、NPO 法人向けは、1,476 件（同 125.4%）、86 億円（同 120.2%）となり、こちらも過去最高となりました（図 2）。

融資増加の要因としては、ソーシャルビジネス関連融資全体の約 8 割を占める介護・福祉事業者向け融資実績が増加基調を維持している（参考 1）ことや、28 年 2 月にソーシャルビジネスに取り組む事業者向けの融資制度を拡充した（参考 2）ことなどが挙げられます。

日本公庫では資金面の支援のほか、経営ノウハウ、資金調達に関する情報、先進的な取り組み事例等をホームページ・冊子により提供するなど、情報面の支援も推進しています（参考 3）。また、地方公共団体、地域金融機関、NPO 支援機関等と連携し、課題の解決を支援するネットワークの構築に取り組み（参考 4）、29 年 3 月末現在のネットワーク総数は「102」となっています。

これらの支援を一層充実させるため、日本公庫は 29 年 4 月、国民生活事業本部にソーシャルビジネス支援グループを新設しました。

日本公庫は政策金融機関として、今後も、地域社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを、積極的に支援してまいります。

図 1 融資実績の推移

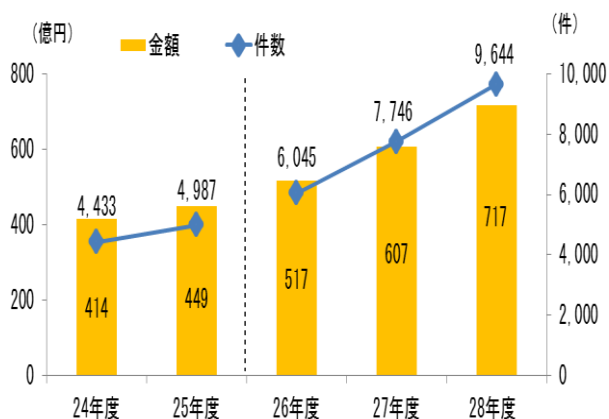
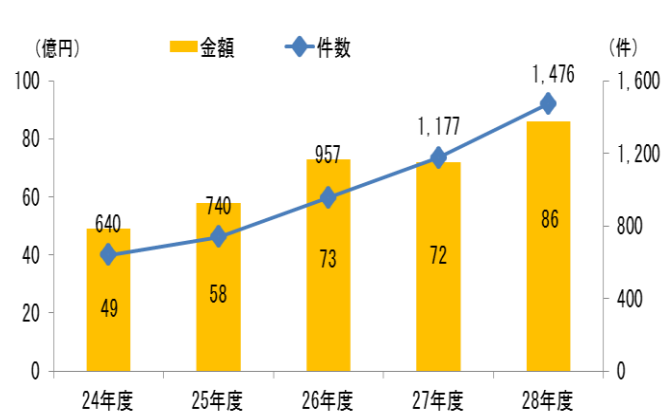


図 2 融資実績のうちNPO法人向けの推移



（注 1）ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業を言う。

（注 2）「①NPO 法人」「②介護・福祉事業者」「③社会的課題の解決を目的とする事業者（①②を除く。）」への融資実績の合計（①と②の重複分を除く。）。

なお、③は、26 年度に融資実績の集計対象に追加されたため、25 年度以前と 26 年度以降の融資実績を単純に比較することはできない。

## 参考資料

### (参考1) 介護・福祉事業者向け融資実績（件数）

	26年度	27年度	28年度	前年度比
融資実績（件数）	5,379	6,212	7,885	126.9%

### (参考2) ソーシャルビジネス支援資金の概要【下線部分が平成28年2月の拡充箇所】

ご利用いただける方	次の1または2に該当する方 1 NPO法人 2 NPO法人以外であって、次の（1）または（2）に該当する方 （1）保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方 （2） <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u>
融資限度額	別枠 7,200万円（うち運転資金は4,800万円）
ご返済期間	設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内） 運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）
利率（注）	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 1 次のいずれかに該当する方は、特別利率A （1）認定NPO法人（特例認定NPO法人を含む。） （2） <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u> 2 <u>保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方は、特別利率C</u>

（注）ご返済期間、担保の有無などによって異なります。詳しくは日本公庫HPをご覧ください。

### (参考3) ソーシャルビジネス分野における情報発信の取組み

日本公庫ホームページ内に特設ページを開設

★お客さまインタビューや経営・借入のヒント等のコンテンツを配信

## 小冊子の作成

### 『社会起業家の知恵』



★社会起業家 10 人が自らの経験を踏まえて語る融資の活用方法を掲載

### 『資金調達入門』



★ソーシャルビジネスの主要な資金調達手段とその活用方法について専門家が紹介

## (参考 4) ソーシャルビジネス支援ネットワークの取組み

- ソーシャルビジネス支援ネットワークとは、地方公共団体、地域金融機関、NPO支援機関、商工会議所・商工会等さまざまな専門性を有する機関が組織的につながり、ソーシャルビジネスに取り組む方を面的に支援しようとする取組みです。
- ネットワークでは、支援機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、経営支援セミナーや個別相談の実施により、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といったソーシャルビジネスに取り組む事業者が抱える経営課題の解決を支援します。

